

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 見敏
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	970,756	214,584	3,194,992
経常利益又は経常損失(△)(千円)	160,624	△285,142	△6,936
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)(千円)	95,103	△164,426	△154,897
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数(千株)	7,800	7,800	7,800
純資産額(千円)	7,245,408	6,740,839	6,956,131
総資産額(千円)	8,835,091	7,685,460	7,828,186
1株当たり純資産額(円)	931.92	867.18	894.85
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)(円)	12.23	△21.15	△19.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	10.00
自己資本比率(%)	82.0	87.7	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	552,302	83,317	953,620
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△28,617	△175,739	△102,104
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△82,311	△42,395	△117,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	2,176,509	2,334,508	2,469,325
従業員数(人)	276	282	274

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第1四半期累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、第32期第1四半期累計(会計)期間及び第31期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	282
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目 別		生 産 高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置 及び金型	579,554	62.7
	加 工 部 品	17,100	194.5
	電 装 品	—	—
	そ の 他	35,453	84.1
合 計		632,107	64.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目 別		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金 額 (千円)	前年同四半期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置及び金型	209,983	24.3	448,894	33.5
	加 工 部 品	5,127	23.8	1,743	21.7
	電 装 品	—	—	—	—
	そ の 他	16,831	105.8	12,993	38.4
浄 水 事 業	浄 水 装 置	150	—	150	3.0
合 計		232,092	25.6	463,780	33.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置及び金型	197,499	22.0
	加 工 部 品	5,656	35.1
	電 装 品	—	—
	そ の 他	10,808	27.0
不 動 産・ 建 築 関 係 事 業	マンション及び住宅	620	4.7
浄 水 事 業	浄 水 装 置	—	—
合 計		214,584	22.1

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸 出 先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
アジア地域	244,406	100.0	101,089	100.0
(内 台湾)	(48,497)	(19.8)	(84,247)	(83.3)
(内 中国)	(142,608)	(58.4)	(13,538)	(13.4)
(内 マレーシア)	(20,304)	(8.3)	(2,108)	(2.1)
(内 シンガポール)	(32,996)	(13.5)	(899)	(0.9)
(内 その他アジア)	—	—	(295)	(0.3)
合 計	244,406	100.0	101,089	100.0

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前第1四半期会計期間におけるPowertech Technology Inc.に対する販売実績は18,651千円(総販売実績に対する割合1.9%)であります。

相 手 先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
Powertech Technology Inc.	—	—	84,078	39.2
第一実業(株)	323,644	33.3	40,169	18.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年、原油をはじめとする国際商品市況の乱高下やサブプライムローン問題に端を発した内外の金融・資本市場の混乱、海外経済の減速などにより景気が急激に悪化し、このところ、生産活動に底打ちの兆しがみられるものの、企業業績の不振や雇用調整の継続、個人消費の冷え込み、設備投資の抑制など厳しい環境が続いております。

半導体業界では、携帯電話やデジタルカメラなどのデジタル家電の普及拡大がスローダウンし、半導体メモリーは需要低迷基調にあり、半導体メーカーでは生産調整を継続し、設備投資は低調に推移しました。

このような環境のなかで、当社はお客様のニーズに即した新製品の開発・受注の確保に努めましたが、半導体事業では、半導体メーカーの生産能力拡大のための設備投資圧縮により受注が伸び悩み、不動産・建築関係事業および浄水事業ともに低調のまま推移しました。

社内では、経費節減策として、北九州工場および大阪営業所を4月30日付で閉鎖して本社に集中し、家賃負担の大きい東京営業所を自社の新築店舗に6月19日移転しました。また、余剰社員対策として、多能工化や技術レベルの向上を目指し、積極的に社員教育を実施しました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は2億1千4百万円（前年同期比77.9%減）、営業損失は2億8千5百万円（前年同期は1億4千4百万円の営業利益）、経常損失は2億8千5百万円（前年同期は1億6千万円の経常利益）、四半期純損失は1億6千4百万円（前年同期は9千5百万円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び立替金の減少等により資金が増加したものの、税引前四半期純損失の計上及びたな卸資産の増加等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ1億3千4百万円減少し、当第1四半期会計期間末には23億3千4百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は8千3百万円（前年同期は5億5千2百万円の増加）となりました。

これは主に税引前四半期純損失2億7千5百万円の計上、たな卸資産の増加1億1千5百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少2億5千4百万円、立替金の減少1億4千9百万円等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は1億7千5百万円（前年同期は2千8百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は4千2百万円（前年同期は8千2百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題について、当第1四半期会計期間において次のように対処しております。

半導体関連事業では、半導体業界全体に設備投資を抑制する動きが広がる傾向のなかで、超精密加工技術を活かし、自動車搭載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に努めるとともに、品質の向上や納期短縮を推進し、お客様のニーズに適切に対応を図るべく努力しております。また、不動産・建築関連事業や浄水事業におきましては、エレベータの新機種開発や浄水装置の改良を行い、基盤拡充の推進を図っております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社をとりまく事業環境は、半導体関連事業においては、半導体全般の需要は緩やかに回復するとみられておりますが、市況が引き続いて低迷を余儀なくされ、概ねの半導体メーカーでは当面生産調整を継続し、設備投資縮減を続行することが予想されます。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、お客様のニーズの把握に努め、きめ細かに迅速に対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけて短納期で完成し、提供できるよう技術陣のレベルアップや部品・ユニットの標準化を図り、作業の効率化、能力増強を推進します。

半導体関連事業以外のホームエレベータの製造・販売及び太陽光発電装置の販売を行う不動産事業や浄水事業にも注力して業績向上に貢献できるよう努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、有利子負債はなく、当第1四半期会計期間における当座比率は9倍強、流動比率は13倍強となり、資金移動はありませんでした。

半導体業界は事業年度毎に業績の振幅が著しいことから、資金的に安定経営を維持するために手許流動性を高めておく必要があり、第1四半期会計期間における現金及び現金同等物残高は、第1四半期末負債合計に対し2.5倍になるなど、余裕のある状況にあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、取締役4名で取締役会を構成し、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を作り、業績向上の追及とともにコーポレート・ガバナンス体制を堅持しております。

法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、情報の共有・伝達を図り迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤の監査役、他の2名は非常勤の社外監査役であり、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。

なお、委員会等設置会社につきましては重大な関心を持っておりますが、在来型の経営機構で効率的な経営に取り組んでおります。

前事業年度より金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書の監査がスタートしましたが、内部統制報告制度を活かして、内部統制の整備・運用を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,721,100	77,211	—
単元未満株式	普通株式 52,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,211	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株石井工作研究所	大分市東大道 2丁目5番60号	26,500	—	26,500	0.34
計	—	26,500	—	26,500	0.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	223	250	297
最低(円)	201	214	253

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期事業年度	監査法人トーマツ
第32期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	三優監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,508	2,369,369
受取手形及び売掛金	656,914	911,606
有価証券	—	99,956
販売用不動産	120,000	120,000
商品及び製品	298,175	244,174
仕掛品	373,573	321,463
原材料及び貯蔵品	193,165	184,251
その他	441,517	481,074
貸倒引当金	△48,432	△57,713
流動資産合計	4,369,422	4,674,182
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,800,473	1,649,879
その他(純額)	* 1,015,859	* 1,017,131
有形固定資産合計	2,816,333	2,667,010
無形固定資産	32,393	16,751
投資その他の資産		
投資有価証券	208,295	167,203
その他	259,015	303,038
投資その他の資産合計	467,310	470,241
固定資産合計	3,316,037	3,154,003
資産合計	7,685,460	7,828,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,327	147,919
未払法人税等	5,961	—
引当金	19,090	65,360
その他	198,745	56,219
流動負債合計	325,124	269,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	443,129	440,572
その他	176,367	161,983
固定負債合計	619,496	602,555
負債合計	944,621	872,054

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	2,789,261	3,031,423
自己株式	△11,378	△11,345
株主資本合計	6,721,442	6,963,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,396	△7,504
評価・換算差額等合計	19,396	△7,504
純資産合計	6,740,839	6,956,131
負債純資産合計	7,685,460	7,828,186

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	970,756	214,584
売上原価	651,002	334,245
売上総利益又は売上総損失(△)	319,754	△119,660
販売費及び一般管理費	* 174,784	* 165,597
営業利益又は営業損失(△)	144,970	△285,258
営業外収益		
受取利息	1,228	1,683
受取配当金	1,619	950
その他	12,806	1,962
営業外収益合計	15,654	4,596
営業外費用		
為替差損	—	1,972
事務所移転費用	—	2,507
営業外費用合計	—	4,480
経常利益又は経常損失(△)	160,624	△285,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,976	9,281
その他	—	391
特別利益合計	2,976	9,673
特別損失		
固定資産除却損	155	25
特別損失合計	155	25
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	163,445	△275,494
法人税、住民税及び事業税	98,340	2,108
法人税等調整額	△29,998	△113,177
法人税等合計	68,342	△111,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,103	△164,426

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	163,445	△275,494
減価償却費	28,237	30,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,976	△9,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,000	△45,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40	△1,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,145	2,557
受取利息及び受取配当金	△2,848	△2,633
固定資産除却損	155	25
売上債権の増減額 (△は増加)	424,261	254,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,777	△115,024
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,500	△2,918
立替金の増減額 (△は増加)	—	149,954
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,364	△13,090
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	2,542
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,156	40,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,849	△46,591
未払金の増減額 (△は減少)	14,153	4,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,715	—
未払費用の増減額 (△は減少)	131,190	94,553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,177	12,044
小計	659,549	80,659
利息及び配当金の受取額	2,848	2,657
法人税等の支払額	△110,096	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,302	83,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,552	△178,840
投資有価証券の取得による支出	△963	△898
貸付金の回収による収入	—	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	—	△17,000
その他	△101	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,617	△175,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△32
配当金の支払額	△82,244	△42,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,311	△42,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,373	△134,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,135	2,469,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,176,509	* 2,334,508

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間から「商品及び製品」、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第1四半期会計期間から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。 なお、当第1四半期会計期間の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ14,279千円、2,210千円、281,685千円、144,272千円、48,893千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,605,455千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,868千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 53,960千円 賞与引当金繰入額 11,893 役員退職引当金繰入額 5,145	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 52,051千円 賞与引当金繰入額 9,446 役員退職引当金繰入額 2,557

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,876,769千円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,740 現金及び現金同等物 2,176,509千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,334,508千円 現金及び現金同等物 2,334,508千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,800,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26,673株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,734	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 867.18円	1株当たり純資産額 894.85円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 21.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純損益(千円)	95,103	△164,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(千円)	95,103	△164,426
期中平均株式数(株)	7,774,849	7,773,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。